

サステナビリティ基本方針と体制

基本方針

スタンレー電気株式会社では、2000年4月にスタンレーグループの基本理念として、『スタンレーグループビジョン』を制定しました。この『スタンレーグループビジョン』は、スタンレーグループの基本的な価値観、社会における存在意義、永続的な使命を定めたものであり、今日その重要性が謳われている持続可能な社会づくりの概念と、同じ着眼点に立ったものです。

スタンレー電気では創業当時より、得意先・仕入先・社員・株主を大切にする「四大切」の基となる経営の理念を持ち、戦後はこれを社是と位置付けて実践してきました。スタンレーグループビジョンにもこの思いは受け継がれています。ビジョンの実現を目指すにあたっては、多くのステークホルダーと価値観を共有しながら連携・協力していくことが不可欠であり、グループ全体でビジョンを共有することで総合力を最大限に引き出し、事業活動を通じた持続可能な社会づくりに取り組んでいます。

また、『スタンレーグループビジョン』に掲げられている「行動指針」を正しく実践するためのガイドラインとして、『スタンレーグループ行動規範』を定めています。この行動規範に明示されている法令や社会規範の遵守、健全な職場環境の整備、社会に貢献する事業活動、人や自然への思いやり、そして社会とのコミュニケーションと共生を意識した行動をしていくことで、事業活動を通じて社会のさらなる発展に貢献できるように努めます。

体制図



ESG	項目	スタンレーグループの取り組み	関連するSDGs
Environment (環境)	環境に優しい製品開発	環境に与える負荷を最小限にし、"豊かな価値の創造と環境との調和"を実現するため、ライフサイクル全体で、汚染の予防、気候変動の緩和、及び持続可能な資源の利用を含む環境保護に取り組んでいます。 ・環境パフォーマンス(低炭素・循環型社会の実現に向けた取り組み) ・環境配慮設計(ライフサイクルアセスメント、小型化・軽量化、省電力・高効率) ・環境配慮製品(水質保全・植物育成への貢献)	<div>2 気候変動に起因する水ストレスと海洋汚染</div> <div>3 気候変動に起因する健康と福祉</div> <div>6 安全な水とトイレを世界中に</div> <div>7 経済活動と環境との調和を図る</div> <div>9 持続可能な消費と生産</div> <div>12 つくもの責任</div> <div>13 気候変動に起因する健康と福祉</div>
	グリーン調達	お取引先との相互協力により、地球環境に与える負荷を最小限にするため、グリーン調達ガイドライン・製品化学物質管理基準書を制定しています。 ・グリーン調達ガイドライン ・製品化学物質管理基準書	<div>7 経済活動と環境との調和を図る</div> <div>12 つくもの責任</div>
Social (社会)	お客様への責任	品質、安全、及び環境保護に十分に配慮した製品を提供し、お客様からの相談・要望・クレームに対しては適切かつ誠実な対応をするように努めます。 ・お客様満足向上に向けた取り組み ・製品の安全性	<div>9 持続可能な消費と生産</div>
	お取引先への責任	国内外を問わず広く門戸を開放し、取引機会の均等を図るとともに、品質・価格・納期・安全・環境といった事項を基本とした、公正で合理的な基準によって、お取引先を選定します。 また、取引関係を通して相互に繁栄することを目指すとともに、信頼と協力のもと、長期にわたる成長と競争力の維持強化に努めます。 ・お取引先と一体となった環境の取り組み ・エコパートナーの登録	<div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>17 パートナーシップで目標を達成しよう</div>
	社員への責任	世界中のあらゆる人々の人格や個性を尊重し、社員それぞれの個性と能力を十分に発揮できる、安全で働きやすい職場環境を整えています。 ・人権の尊重と多様性の促進(女性、高齢者、障がい者の雇用促進) ・健全な職場環境の整備(労使関係、安全防災、内部通報制度、社員の健康づくり) ・人材育成(人材育成計画、能力開発制度、評価制度、教育機関との交流、チャージ休暇制度)	<div>5 ジェンダー平等を推進しよう</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>13 気候変動に起因する健康と福祉</div>
	国際社会・地域社会への責任	グローバルカンパニーの一員として国際社会のルールを守り、文化・慣習との融和を図りながら、各国の発展に寄与することを定めています。そしてこの規範のもと、積極的に社会貢献活動に取り組めます。 ・公益財団法人 北野生涯教育振興会を通じた教育支援 ・スタンレーレディスゴルフトーナメントの主催を通じたスポーツ文化の発展の支援、寄付によるケニア学校建設等の子どもたちの教育支援、及び静岡県森林組合連合会への苗木の寄付 ・紛争鉱物に対する取り組み ・その他の社会貢献活動(近隣地域でのクリーンアップ活動など)	<div>1 貧困をなくそう</div> <div>4 質の高い教育をみんなに</div> <div>10 人や国との平等をなそう</div> <div>15 陸の豊かさを守ろう</div> <div>16 平和と公正をすべての人に</div> <div>17 パートナーシップで目標を達成しよう</div>
	交通安全への取り組み	運転者の視界確保の観点に立ち、夜間の交通死亡事故ゼロ化を目指し、安全で安心なモビリティ社会の実現に貢献していきます。 ・スタンレーグループの灯体の歴史と社会貢献 ・人間工学への取り組み ・道路用、屋外特殊用途などのLED照明の提供 ・ADBシステム	<div>3 すべての人に健康と福祉を</div> <div>11 住み続けられるまちづくりを</div>
Governance (ガバナンス)	スタンレーグループ行動規範	「スタンレーグループ行動規範」を制定し、毎年意識づけのためにコンプライアンス期首教育をグループ社員に実施するとともに、これを理解し遵守する内容の「宣言書」を提出しています。	<div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>16 平和と公正をすべての人に</div>
	コーポレート・ガバナンス	経営の「透明性」「公平性」を追求し、世界に通用するコーポレート・ガバナンスの確立に向け邁進しています。	<div>10 人や国との平等をすべての人に</div>

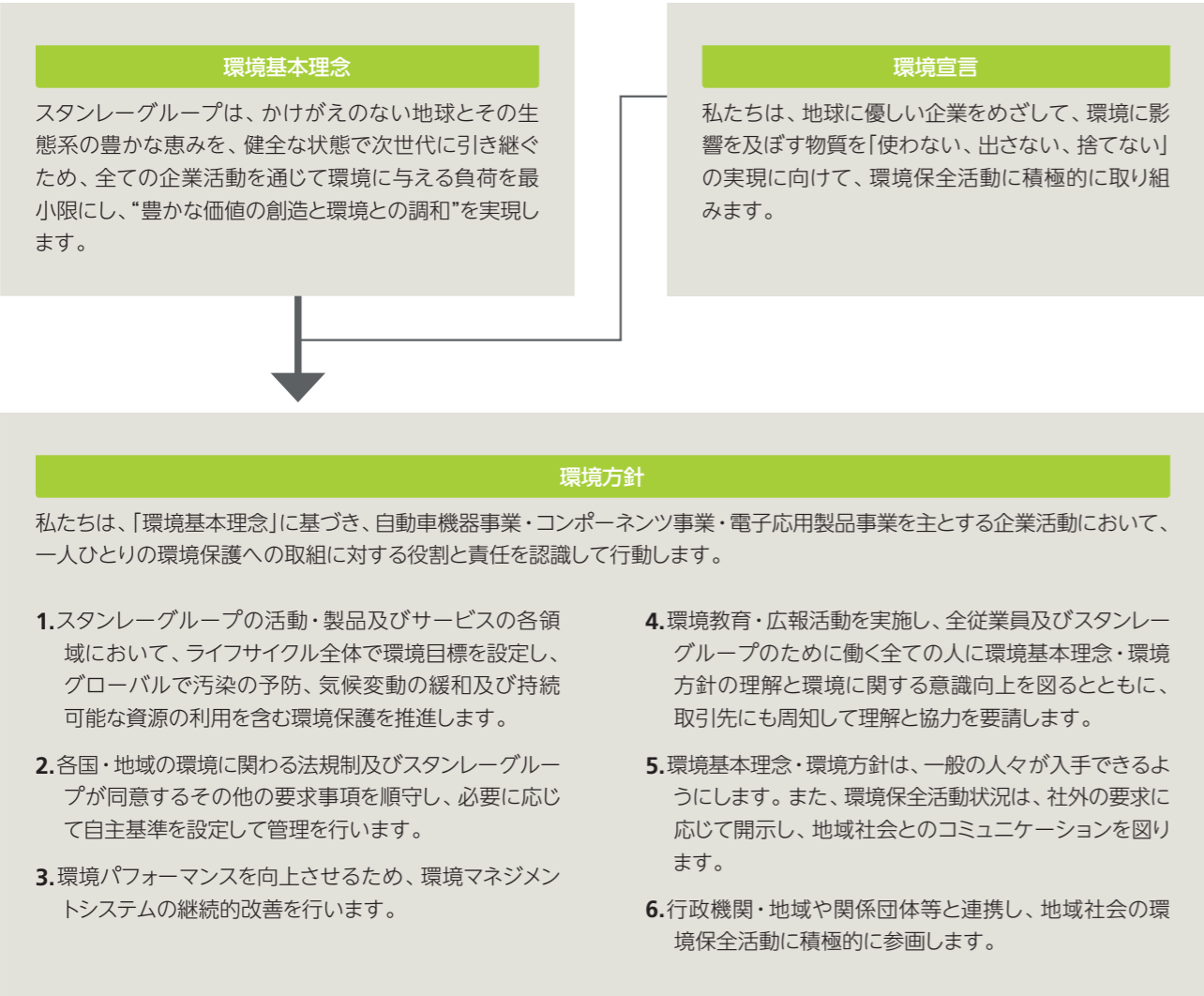
環境

環境経営

スタンレーグループは、スタンレーグループビジョンのもと光の無限の可能性を究めた「ものづくり」を事業の根幹とし、環境に優しく社会に必要とされる製品を提供するとともに、大切な地球環境を豊かで健全な状態で次世代へ引き継ぐため環境経営を推進しています。

環境経営の基本姿勢

スタンレーグループでは、社会と企業の持続的発展を目指して、環境基本理念・環境宣言・環境方針を制定し、地球環境保護に取り組んでいます。なお、「環境方針」について、より環境保護につながるよう2020年4月に改定しました。



環境管理体制

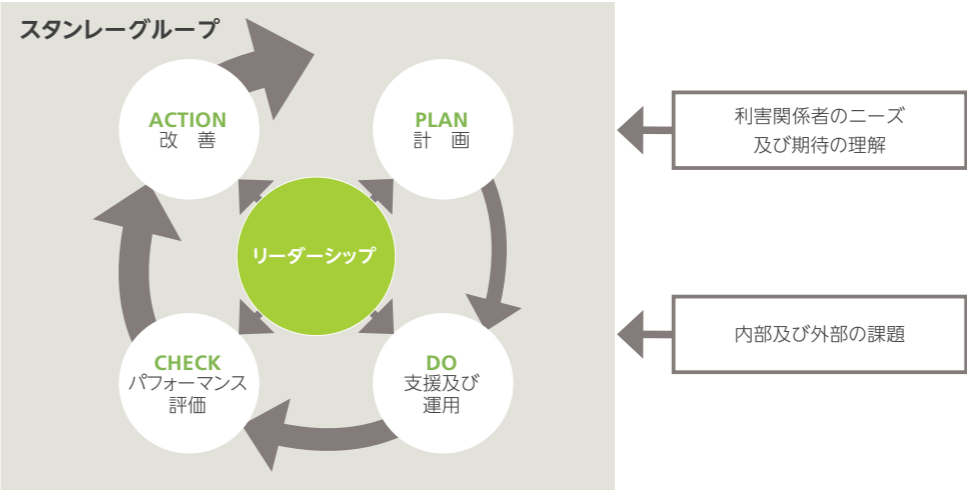
代表取締役社長のもと、環境担当取締役を最高責任者として環境管理体制を構築しています。また、環境マネジメント推進部門として「環境企画管理室」を設けて管理統制を図っています。さらに、スタンレーグループ全体を統括するため「グローバル環境保全活動委員会」を設置し、国内外グループが一体となり環境保護を推進しています。



グローバル環境保全活動委員会	グローバルで環境経営を推進するため、環境戦略を立案・審議し、環境マネジメントシステムを最適化させ、目標達成に向けて管理統制を図る。
省エネ・省資源連携会議	スタンレーグループの省エネ・省資源活動に関わる施策を管理統制し、活性化・効率化に向け活動の強化を図る。
EMS分科会	環境保全活動の活性化・効率化及び監査機能の強化に向け環境マネジメントシステムの最適化と継続的改善を図る。
環境企画管理室	スタンレーグループ全体(国内・海外関係会社を含む)における環境マネジメントシステムの推進、及び環境保全活動全般の企画・管理統制を図る。

環境マネジメントシステム（EMS）

スタンレーグループでは、環境経営の推進のため、国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、グループ全体で環境方針に基づいた環境保護に取り組んでいます。



環境マネジメントシステム監査

環境マネジメントシステム(EMS)を継続的に改善していくためには、EMS監査が重要になります。スタンレーグループでは、環境内部監査員による監査と、第三者認証機関による外部審査を実施しています。

内部監査

社内認定した環境内部監査員で構成し、独立性のある監査チームの編成により内部監査を各拠点で実施しています。国内グループでは、さらに各拠点の環境管理責任者に対して、環境企画管理室による監査も実施し、拠点のEMSの維持向上を図っています。

外部審査

国内グループでは全工場・研究所、本社・支店営業所及び国内関係会社も含めた統合認証「スタンレー電気株式会社」として、海外グループにおいては生産関係会社ごとに、第三者認証機関による年1回の定期及び3年に1回の更新審査を受けています。

2019年度も外部審査を受け、指摘された内容は既に是正を完了し、さらにグローバルで他拠点への水平展開も実施し完了しました。

環境リスク管理

環境に関する国内外法規を順守するとともに、有害な化学物質（製品に含まれるもの、製造時に使用するもの）の廃絶・削減など環境リスク低減に取り組んでいます。

法規順守

環境企画管理室では、環境に関する国内外法規について把握し、環境関連法規チェックリストを作成しています。各拠点では法規チェックリストに基づき確認を行い、内部監査時にその順守状況を定期的に確かめ、法規順守管理を強化しています。

さらに国内・海外ともに、毎年の外部審査にて法規チェックの結果が適切であったかを確認し、コンプライアンスの徹底を図っています。

製品化学物質の管理

化学物質管理に対する法規・規制は、グローバルでますます厳しくなっており、スタンレーグループでは、確実な法規順守のため、関連法規及び得意先要求の情報を入手し対応を図っています。

お取引先の理解と協力を得ながら、製品を構成する部品・材料等の環境負荷物質含有情報の収集・適合性確認を徹底しています。また、製品化学物質情報は社内データベースに登録・共有することで、有害な化学物質を含まない部材を選定し、環境に配慮した製品開発・設計、購買管理などを実施しています。

環境パフォーマンス

スタンレーグループではさまざまな環境保全活動を推進しています。環境保全活動を効果的に進めていくためには、事業活動による環境への負荷や対策の成果を定量的に把握し、環境パフォーマンスとして評価していくことが重要と考え取り組んでいます。

2019年度環境活動結果

スタンレーグループの2019年度の主な目標と達成状況は、下記のとおりです。社員の環境意識向上を促すため、定期的な環境情報配信、環境eラーニング実施など、機会を捉えて積極的な啓蒙を行っています。また、環境に関わる活動に大きく貢献した社員を「環境賞」として表彰し、環境保全活動の活性化・強化を図っています。

項目	目標		結果
環境法規の取り組み	環境関連法規順守		環境関連法規順守を継続
環境配慮設計	地球環境に貢献する環境配慮製品の(継続的)提供		環境配慮設計チェックリスト100%実施 設計関連部門への教育実施
地球温暖化防止 (CO ₂ 削減)	国内	CO ₂ 排出量付加価値額原単位：78.8t-CO ₂ /億円以下 (2009年度比10%以上削減)	CO ₂ 排出量付加価値額原単位：78.3t-CO ₂ /億円 (2009年度比10.5%削減)
	海外	CO ₂ 排出量付加価値額原単位：318.5t-CO ₂ /億円以下 (2013年度比6%以上削減)	CO ₂ 排出量付加価値額原単位：301.6t-CO ₂ /億円 (2013年度比11.0%削減)
	国内	物流領域 CO ₂ 売上高原単位：2.17t-CO ₂ /億円以下 (2012年度比7%以上削減)	物流領域 CO ₂ 売上高原単位：2.20t-CO ₂ /億円 (2012年度比5.6%削減)
資源循環 (廃棄物削減) (水削減)	国内	廃棄物発生量付加価値額原単位：5.37t/億円以下 (2012年度比7%以上削減)	廃棄物発生量付加価値額原単位：6.14t/億円 (2012年度比6.4%増加)
	海外	廃棄物発生量付加価値額原単位：19.4t/億円以下 (2014年度比5%以上削減)	廃棄物発生量付加価値額原単位：13.9t/億円 (2014年度比31.8%削減)
	国内	ゼロエミッションの達成(最終処分率0.50%以下)	ゼロエミッションの継続(最終処分率0.08%)
	国内	水使用量付加価値額原単位：0.65千m ³ /億円以下 (2014年度比減)	水使用量付加価値額原単位：0.49千m ³ /億円 (2014年度比24.6%削減)
	海外	水使用量付加価値額原単位：1.22千m ³ /億円以下 (2014年度比減)	水使用量付加価値額原単位：1.11千m ³ /億円 (2014年度比9.0%削減)
汚染防止／製品環境	国内	化学物質使用量付加価値額原単位：1.09t/億円以下 (2014年度比減)	化学物質使用量付加価値額原単位：0.59t/億円 (2014年度比45.9%削減)
	環境ゼロディフェクトの達成		蛍光X線検査等による環境負荷物質非含有の検証を実施し環境事故ゼロを継続
生物多様性の取り組み	地域の生態系保全活動に貢献		社会貢献活動やボランティア活動を実施

環境における集計範囲
国内：スタンレー電気株式会社及び関係会社(8社)
海外：生産関係会社(15社)

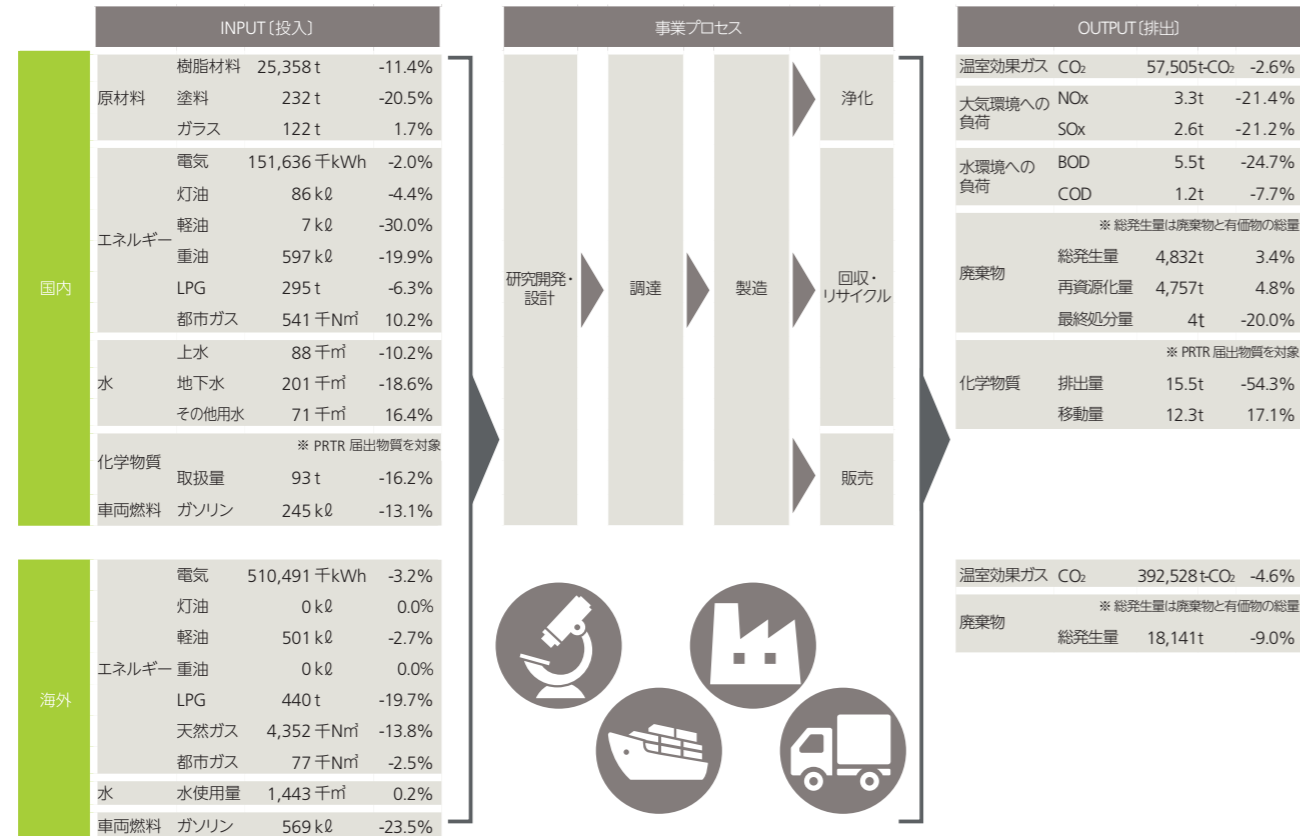
2019年度環境負荷フローと環境保全コスト・効果

事業活動に伴う環境負荷をINPUT〔投入〕とOUTPUT〔排出〕として定量的に把握し、環境保全活動を実施しています。

また、その環境保全活動をより効率的かつ効果的に推進するため、環境保全活動に要した費用と、その活動により得られた効果を把握しています。

2019年度の環境負荷の全体像と環境保全コスト・効果は次のとおりです。

2019年度の事業活動における環境負荷



環境保全コスト・効果 (国内)

環境保全コスト			(百万円)	
分 類		主な取り組み内容	投 資	費 用
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、騒音・振動防止、その他公害防止	0	43
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止及び省エネルギー、オゾン層破壊防止、その他地球環境保護	340	32
	資源循環コスト	廃棄物処理	0	145
管理活動コスト		EMSに関わる費用、監視・測定、環境教育	0	6
社会活動コスト		環境保護を行う団体等への寄付・支援	0	1
環境損傷対応コスト		土壌汚染対策	0	0
合 計			340	227

※ "0"と表示されている項目は、百万円未満又は該当しない事項です。

※"0"と表示されている項目は、百万円未満又は該当しない事項です。

環境保全効果

項 目	内 容	効 果
省エネ	設備投資や運用改善等の省エネルギー施策	2,504

環境保全対策に伴う経済効果

項 目	内 容	効 果
省エネ	省エネルギー対策による費用低減	105
省資源	廃棄物の有価物化による売却益	119
	合 計	224

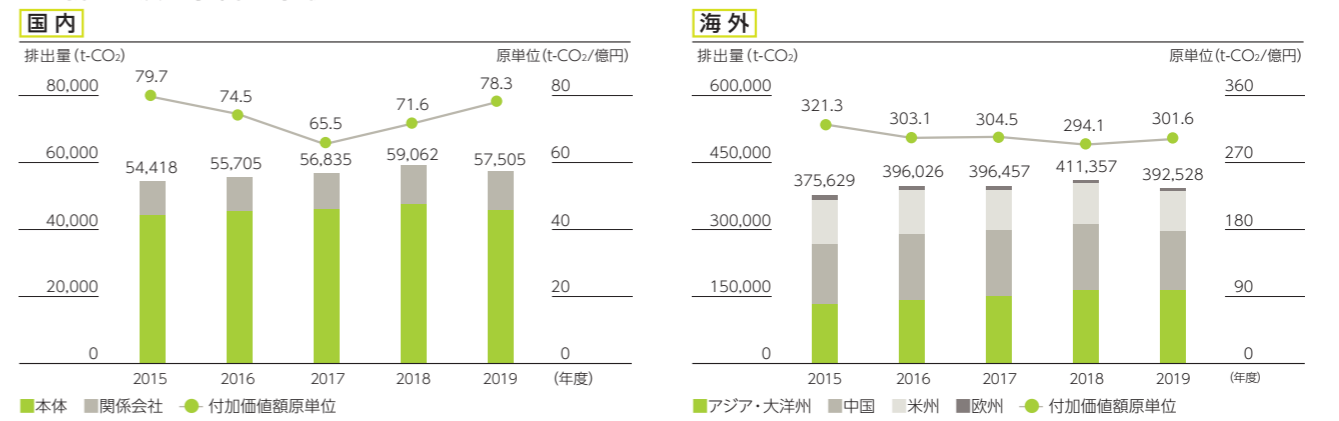
CO₂排出量の削減状況

2019年度の国内グループのCO₂総排出量は、前年度比1,557t-CO₂減の57,505t-CO₂(前年度比2.6%減)となり、付加価値額原単位については、78.8t-CO₂/億円以下(2009年度比10%以上削減)を目標に取り組み、78.3t-CO₂/億円(同10.5%減)で目標を達成しました。

海外グループのCO₂総排出量においては、前年度比18,829t-CO₂減の392,528t-CO₂(前年度比4.6%減)となり、原単位目標318.5t-CO₂/億円以下(2013年度比6%以上削減)に取り組み、301.6t-CO₂/億円(同11.0%減)で達成しました。

前年度に続き2019年度も、国内・海外グループともに原単位目標を達成しました。

CO₂排出量及び原単位の推移



国内：電力に係るCO₂量の算出には、電気事業連合会公表の使用端CO₂排出原単位を適用

海外：CO₂量は(一社)日本電機工業会編「各国における発電部門CO₂排出原単位の推計調査報告書-Ver.3」を基に算出

■ 再生可能エネルギーによる地球温暖化防止

スタンレーグループでは、使用するエネルギーの約97%が電力です。そのため、地球温暖化対策の一環として、再生可能エネルギー利用に太陽光発電設備をグローバルで導入しています。

2011年中国・広州スタンレーに初めて導入し、2012年には本社と計画的に進め、現在国内8拠点、海外2拠点で発電しています。

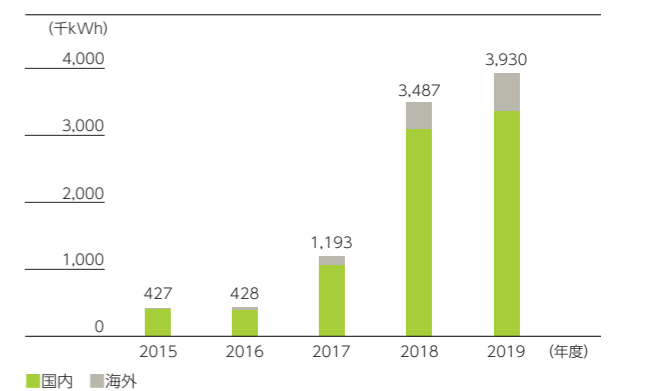
発電した電力は、オフィスや工場内の空調・照明に供給され、電力の平準化(ピークカット)に努めるとともに、CO₂排出量の抑制を図っています。

今後も、再生可能エネルギーによる地球温暖化防止に貢献していきます。



太陽光パネル / 秦野製作所

太陽光発電量



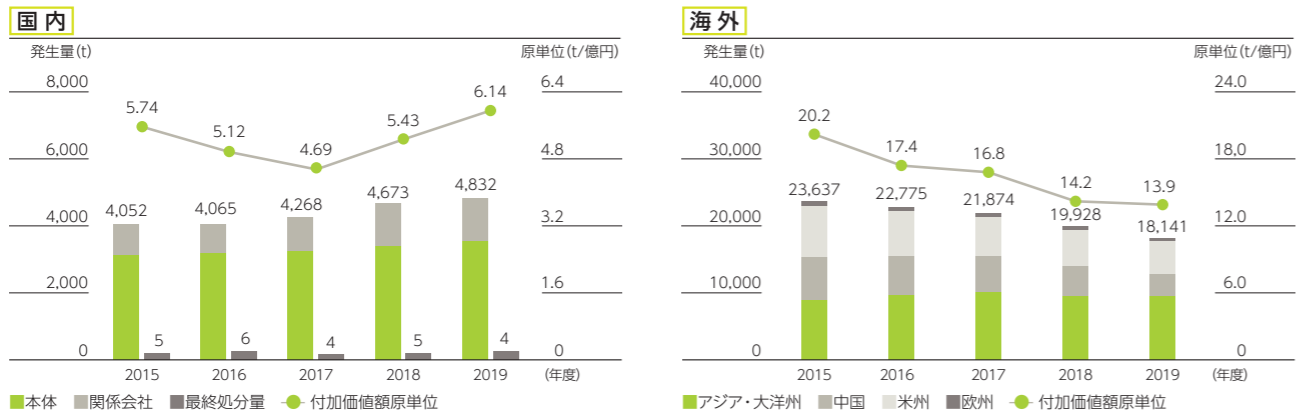
廃棄物等発生量の削減状況

2019年度の国内グループの廃棄物等発生量は、前年度比159t増の4,832t(前年度比3.4%増)となり、付加価値額原単位については、5.37t/億円以下(2012年度比7%以上削減)を目標に取り組み、6.14t/億円(同6.4%増)で目標未達となりました。なお、最終処分量は4t、最終処分率0.08%となり、引き続きゼロエミッション*を継続しています。

海外グループの廃棄物等発生量においては、前年度比1,787t減の18,141t(前年度比9.0%減)となり、原単位目標19.4t/億円以下(2014年度比5%以上削減)に取り組み、13.9t/億円(同31.8%減)で達成しました。

※廃棄物等発生量あたりの最終処分量の値が重量比で0.5%以下

廃棄物等発生量及び原単位の推移



3Rによる循環型社会への取り組み

スタンレーグループでは、製品のライフサイクル(設計・調達・生産・輸送・使用・廃棄)全体における資源の削減・有効活用を図っています。

開発・設計段階では製品の小型化・軽量化による廃棄物発生量の抑制や製品を簡単に解体できる設計によりリサイクル性の向上につなげています。生産及び廃棄の段階においては、歩留まり改善活動や廃棄物の分別によるリサイクル活動などを実施しています。

各拠点から排出される廃棄物を削減するとともに、資源としてリユース・リサイクルを行うなどし、最終処分(埋立処分)する量をゼロに近づけるゼロエミッション活動も行っており、国内グループ全拠点でゼロエミッションを継続しています。



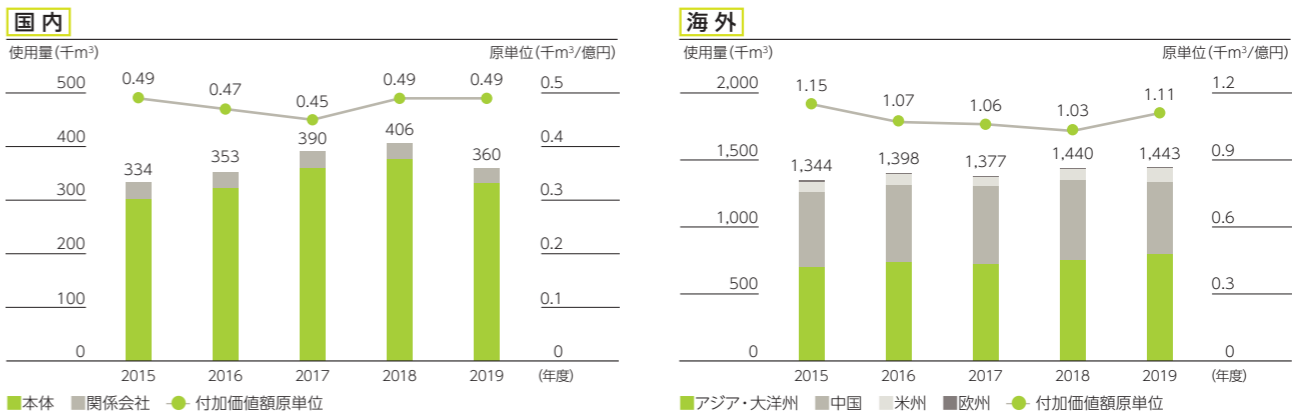
水使用量の削減状況

2019年度の国内グループの水使用量は、前年度比46千m³減の360千m³(前年度比11.3%減)となり、付加価値額原単位については、0.65千m³/億円以下(2014年度比減)を目標に取り組み、0.49千m³/億円(同24.6%減)で目標を達成しました。

海外グループの水使用量においては、前年度比3千m³増の1,443千m³(前年度比0.2%増)となりましたが、原単位においては、目標1.22千m³/億円以下(2014年度比減)に対して、1.11千m³/億円(同9.0%減)で達成しました。

前年度に続き2019年度も国内・海外グループともに原単位目標を達成しました。

水使用量及び原単位の推移

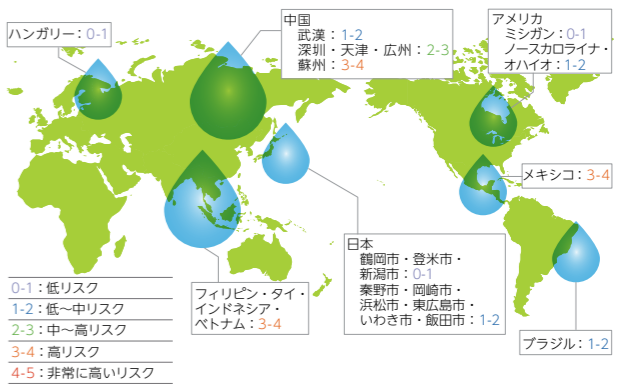


水リスクに関する取り組み

近年、人口増加や地球温暖化などの影響により、水不足や水質汚染・洪水など多様な水問題が深刻化し、水リスクに対する取り組みが重要な課題となっています。

スタンレーグループでは、主要生産拠点における総合的なリスク評価としてWRI*1の「AQUEDUCT」*2を用いて水に関するリスクの把握を2018年度より行っています。2019年度は、新たな生産拠点であるアメリカ(ノースカロライナ)・フィリピンを追加確認した結果、グループの生産拠点がある地域においては、「非常に高いリスク」に該当する地域はありませんでした。

今後も、拠点の新設や事業環境の変化などに応じて水リスクを評価し、必要に応じた水使用削減施策を講じていきます。



※1 WRI: 世界資源研究所(World Resources Institute)。アメリカに拠点を置く、地球環境と開発の問題に関する政策研究・技術開発を行う、独立機関
※2 AQUEDUCT: WRIが開発した水リスク評価ツール

社 会

サプライチェーンマネジメント

スタンレーグループは、お取引先と対等かつ公平な立場で接し、関係法令及び契約に従った誠実な取引を行っています。

具体的には、国内外を問わず広く門戸を開放し、取引機会の均等を図るとともに、品質・価格・納期・安全・環境を基本とした公正で合理的な基準によって、お取引先を選定しています。

また、取引関係を通して相互に繁栄することを目指すとともに、信頼と協力のもと、長期にわたる成長と競争力の維持強化に努めています。

購入品の品質強化



重要保安部品メーカーとして『不良は、買わない 作らない 流さない』をモットーとした購買活動を行っています。お取引先へは、年初に購買方針説明会や各拠点での説明会を通してご説明し、品質活動強化を行っていただいています。

※ 2020年度購買方針説明会の開催は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、資料配付によるご説明としました。

2019年度購買方針説明会

サプライチェーンを通したCSRの強化

スタンレーグループでは、CSR活動のウィークポイントの見える化を行うために、CSRチェックシートを作成し、活用しています。サプライチェーン全体のCSR強化活動として、2019年度から、このCSRチェックシートをお取引先へ配付して自己診断をいただく取り組みを実施、活動を開始しました。

安定/継続調達に向けた取り組み

お取引先には、スタンレーグループの防火・防災点検チェックシートを用いた自主点検を行っていただき、防火・防災活動への反映、及び体質・体制強化を図っています。

また、サプライチェーン上の2次以降のお取引先についても、同様の活動をお願いしています。

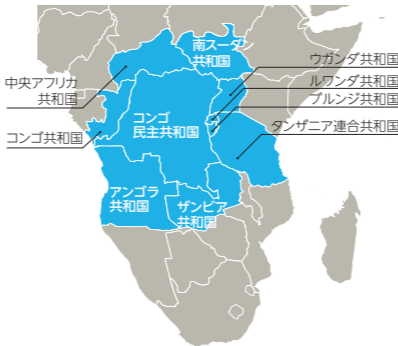
環境保護に向けた取り組み

お取引先には、「グリーン調達ガイドライン」に基づいて、環境マネジメントシステムの取得及び環境負荷物質の管理・削減をお願いしています。お取引先環境調査を定期的に行い、「エコパートナー」として認定された企業との取引を行っています。

紛争鉱物に対する取り組み

コンゴ民主共和国及びその周辺国における武装勢力による人権侵害、環境破壊等は、重大な問題ととらえています。この武装勢力は紛争鉱物*取引を資金源にしているとみられることから、これら問題の助長とならないよう、サプライチェーンの透明性を図り、責任ある鉱物調達の推進に取り組んでいます。

※コンゴ民主共和国及びその周辺国において採掘される金、錫、タンタル、タングステン、その他（米国防務省が資金源と判断する鉱物）



人権・労働慣行

人権の尊重と多様性の促進

スタンレーグループでは、人種、民族、信条、宗教、肌の色、出身国(地)、年齢、性別、身体的条件、趣味、学歴、社会的身分又は家柄等による差別を決して行わないとともに、第三者が差別行為を行うことに強く反対しています。

また、変化し続けるビジネス環境に対応していくためには多彩な価値観が重要であるとの考えのもと、多様な個性から構成される組織集団となるように努めています。

これらの考えを「スタンレーグループ行動規範」に記し、全社員へ配付しています。また、新規入社者への教育はもちろんのこと、毎年1回全社員への教育を実施しています。

スタンレーグループ行動規範

1.法令や社会規範の遵守

法令等の遵守

私は、事業活動に関連するすべての法令を正しく理解し、これを誠実に守ります

私は、社内規定を中心とする社内ルールを遵守し、厳正かつ適切に業務を処理します

適切な意思決定、記録および報告

私は、社内規定等に基づき適切な意思決定を行うとともに、会社としてなすべき記録および報告を適正に実施します

私利私欲の禁止・会社資産の有効利用

私は、私的な利益を得る行為を厳に慎み、会社資産の有効活用をはかります

政治、行政との適正な関係維持

私は、違法な政治献金、利益供与、贈賄を行いません

反社会的勢力および団体への適切な対応

私は、反社会的勢力および団体とは、一切の関係を持ちません

2.健全な職場環境の整備

社員が働きやすい、安全で健全な職場環境の整備

私は、働く意欲を持つことができる、安全で働きやすい職場づくりに努めます

3.社会に貢献する事業活動

挑戦する姿勢、自由な発想、心と力の結集による新たな価値の創造

私は、スタンレーグループビジョンの「行動指針」を正しく理解し、常実践することで、社会に貢献する新たな価値を生み出します

顧客の信頼獲得

私は、エンドユーザーまでの顧客の信頼を獲得し続けるよう事業活動を展開します

公正な取引

私は、公正で健全な取引を行います

情報の適正な管理

私は、秘密情報を社内規定等に従って適正に管理します

株主・投資家等の理解と支持

私は、正確な情報を、公平かつ適時に開示し、株主・投資家等の理解と支持の獲得に努めます

知的財産の尊重

私は、知的創造活動の成果を尊重し、知的財産(権)の保護に努めます

4.人や自然への思いやり

人権の尊重

私は、世界中のあらゆる人々が平等であり、自分と同じ「人間」として敬意を払い、その人格や個性を尊重します

環境への配慮

私は、環境保護のために自主的かつ積極的に行動します

5.社会とのコミュニケーションと共生

国際社会との適正な関係

私は、グローバル・カンパニーの一員として国際社会のルールを守り、文化・慣習との融和をはかるとともに、各国の発展に寄与するよう努めます

地域社会との共生・社会貢献

私は、地域社会との共生、地域社会への貢献に努めます

健全な労使関係

定期的に組合と経営側が協議し、労使合同での安全衛生パトロールを実施するなど、社員が安心して仕事に集中できる環境づくりに取り組んでいます。

社員の安全と健康

働き方改革

働き方改革の一環として、長時間労働是正、同一労働同一賃金対応、育児介護支援等を行っています。

長時間労働是正として1日8時間の勤務間インターバル、年休の取得奨励及び残業時間を事前確認し単月の残業が多い社員に対する面談を実施しています。

同一労働同一賃金対応のため、各種手当の支給や慶弔時の公暇取得等において、アルバイト社員や再雇用契約社員の処遇を改善し、不合理な格差が生じないよう取り組んでいます。

育児や介護に対し、育児休暇制度や介護休業制度があり、通常の出退勤時間を選択できる短縮勤務や看護休暇等の制度も整えています。

育休取得促進のために男性社員も含め制度説明を充実させ、厚生労働省より「くるみん」認定を取得しました。



女性の活躍推進

スタンレーグループでは能力主義に基づき、社員が意欲的に働き続けられるよう能力向上の機会の提供、労働環境の向上を軸として男女の分け隔てなく活躍できる風土づくりに取り組んでいます。



女性従業員比率			(単体)
2017年度	2018年度	2019年度	
13.1%	13.5%	13.9%	

女性管理職比率			(単体)
2017年度	2018年度	2019年度	
1.8%	1.9%	2.4%	

障がい者雇用への取り組み

事業所のバリアフリー化や点字ブロックの設置など、障がいを持った社員が安心して働ける職場環境を整えています。

健康・医療対策

社員の個性と能力を十分発揮する、安全・安心で働きやすい職場環境を整備することで、心身ともに社員及びご家族の健康増進を図っています。社員の健康上の課題については、随時、経営への報告と対策立案を行って、改善を図っています。

2019年度は、喫煙者に対して禁煙サポートを提供し、受動喫煙に対しては職域における喫煙対策を実施することで健康被害を防止しました。

今後も社員が安全で働きやすい職場環境を整備し、持続性のある企業となるよう取り組みます。

新型コロナウイルスの感染予防

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた取り組み(下記①～⑦)を、いち早く実施しました。

また、緊急事態宣言の発令後には接触機会の低減をねらい在宅勤務や時差出勤等の適用を拡大し通勤による感染リスクの低減を図るとともに、妊娠や持病により感染リスクが高い社員や小学校等の臨時休校対応が必要である社員については新たな休暇制度を含めた配慮措置を行いました。さらに宣言解除後においても、スタンレーグループとしての基本行動を定め、安全を最優先としながら徐々に通常の事業活動に戻していく取り組みを行っています。

- ①毎朝出社前の検温
②入館前の検温
③マスク着用義務化
④食堂の対面着座禁止
- ⑤行動記録の保存
⑥出張の原則禁止
⑦来客及び訪問の禁止

安全防災

各事業所では、安全衛生やリスクアセスメント導入に関する研修や安全衛生委員会による定期検査を実施し、労働災害防止に取り組んでいます。また、定期的に防災訓練を実施し、社員の安全確保に取り組んでいます。また、全社員の緊急連絡網を定期的に更新し、有事の際にも迅速に安否を確認できる体制を整えています。

人材育成

人事方針「向上心・向学心に満ちあふれる人を大切にする風土の確立」に基づき、能力主義に基づいた公平性、納得性、妥当性のあるトータルな人事制度であるスターズプラン(STARS Plan)について、グループ全体に展開を進めています。自由闊達で社員一人ひとりが自主性を持つことにより、創造性とチャレンジ精神に富んだ活き活きとした企業風土を作りあげています。

※STARS Plan = Stanley Total Ability Rating System Plan

人材育成計画

スタンレーグループでは、社員一人ひとりについて、その能力や適性に合わせた育成計画を作成し、この計画に基づいて能力開発やキャリア形成を行っています。これは、一人ひとりの目指す姿と現在の保有スキル・経験を明らかにし、そのギャップを埋めるための業務経験や教育、自己啓発を行うことで人材育成を計画的かつ効果的に行うことがねらいです。

さらに、この育成計画と連動して組織・業務ローテーションを実施することで、全社での適所適材を実現し個人の自立と組織の活性化・強化を促進しています。

能力開発制度

「職務遂行能力向上に結び付く能力開発」、「個性重視に基づく能力開発」、「向上心、向学心に満ちあふれた人に対する機会提供」をねらいとし、充実した教育研修システムを構築しています。階層別、職能別教育のほか、自己啓発支援、公的資格取得奨励制度等、社員一人ひとりの能力開発を推進・支援しています。

能力開発施策		
階層／職位別	新任管理者研修 新任監督者研修 中堅社員研修 中途入社者研修 新入社員研修	他
職能／目的別	生産革新・品質・環境・生産技術・設計等 海外赴任前研修 社内研修オープンカリキュラム	他
選抜	次世代人材教育 洋上研修	他
その他支援制度	新卒指導員制度 大学聴講等の援助 公的資格取得奨励制度 自己啓発援助金(通信教育)	他



国際社会・地域との関わりについて

スタンレーグループでは「スタンレーグループ行動規範」の中で、グローバルカンパニーの一員として国際社会のルールを守り、文化・慣習との融和を図りながら、各国の発展に寄与することを定めており、この規範のもと、社会貢献活動へ積極的に取り組んでいます。

公益財団法人 北野生涯教育振興会への支援

公益財団法人 北野生涯教育振興会は、働きながら勉強をしたい人々や一生かけて勉強を続けたい人々への応援を目的に、スタンレー電気の創業者である北野隆春が、私財を提供して設立しました。

スタンレーグループは、「いつでも どこでも だれでも学べる」生涯教育の振興を図っている本公益財団法人を、1975年の財団設立時から支援しています。

奨学生総数

	2017年度	2018年度	2019年度
国内	48名	56名	49名
海外	122名	129名	130名

創業者 北野 隆春



スタンレーレディスゴルフトーナメントの開催

スタンレーグループでは、スポーツ文化の発展と社会貢献を目的に、1980年から女子プロゴルフトーナメントを開催しています。(1996-2002年は中断)

スポーツ文化発展のために一般社団法人日本女子プロゴルフ協会(JLPGA)のJLPGAジュニア育成基金への寄付や、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンを通じて、ケニア学校建設への寄付を行っています。2019年9月には、ケニア・マチャコス地区・キバニ小学校の教室やトイレを建て替え、新たに貯水タンクを設置しました。

また、トーナメント会場でのゴミ分別の実施や静岡県森林組合連合会へ苗木の寄付を行うなど、環境に配慮したさまざまな活動も行っています。



スタンレーレディスゴルフトーナメント



第31回大会優勝 黄アルムプロ



ケニア学校建設への寄付

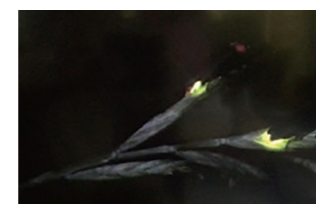
その他の社会貢献活動

各拠点の近隣地域でのクリーンアップ活動や、全事業所におけるリユース・リサイクル活動を通じ、循環型社会への取り組みを行っています。クリーンアップ活動では地域社会と連携して、社員及びご家族や地域住民の方々と周辺の清掃を実施し環境保全活動に積極的に参加しています。

また、生物多様性保全の一環として、広島工場では地域と小学校などが実施している関川支流のゲンジボタルの生息保護活動に参加しています。河川の草刈りや清掃を通してホタルが住みやすい環境をつくり、自然に育つようになっています。



各地域でのクリーンアップ活動



生物多様性の取り組み



外部からの評価・表彰

スタンレーグループは、社会のニーズを迅速かつ適切に把握し、付加価値のある製品を提供し続けることで、信頼獲得に努めています。その結果、2019年度には以下のような活動が評価されました。

富士ゼロックス株式会社のプレミアパートナーに9年連続認定、2年連続「BRONZE賞」を受賞

富士ゼロックス株式会社が開催したプレミアパートナーズフォーラムにおいて、スタンレーグループは9年連続でプレミアパートナーに認定されました。さらに、優秀取引先トップ5社にも選出され、前期に続き2年連続で「BRONZE賞」を受賞しました。

これは、スタンレーグループの関係者全員が一体となって進めたQCDをはじめとする改善活動の取り組みが、多角的視点から高く評価されたことによるものです。



タイ工業省より「CSR-DIW賞」を受賞

タイ国のグループ会社エイシアンスタンレー (Asian Stanley International Co., Ltd.)が、タイ工業省より「CSR-DIW賞」*を受賞しました。

タイ政府が推進する活動で、環境・人権・ガバナンスなどガイドラインに準拠した取り組みについて、厳密な審査が行われました。

エイシアンスタンレーでは「Happy Body Happy Life」プロジェクトとして全従業員で取り組み、地域住民との調和がとれた環境保全活動も評価され、受賞につながりました。



*CSR-DIW賞:タイ工業省がISO26000の7つの主要項目「組織統治」「人権」「労働慣行」「環境」「公正な事業慣行」「消費者課題」「コミュニティへの参画及びコミュニティの発展」に基づいて、タイ国内の企業にCSRの取り組みを推進するプロジェクトで、CSR活動が評価された企業に授与されるもの。DIWはDepartment of Industrial Worksの略称。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、スタンレーグループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』のもと、経営理念に「光の価値の限りなき追求」、「ものづくりを究める経営革新」、「真に支える人々の幸福の実現」を掲げ、グローバルな事業活動はもとより、“光の5つの価値”＝「光を創る」、「光で感知・認識する」、「光で情報を自在に操る」、「光のエネルギーを活かす」、「光で場を演出する」の探究により社会的価値を創造し、広く社会に貢献することを目指しています。

すべてのステークホルダーの期待として、経営の「透明性」、「公正性」を追求し、世界に通用するコーポレート・ガバナンスの確立に向け邁進しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社においては、独立性を保持し、法律や財務会計等の専門知識等を有する複数の社外監査役を含む監査役（監査役会）が、会計監査人・内部監査部門との積極的な連携を通じて行う「監査」と、当社グループ事業に精通した取締役により活発な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行う取締役会による「経営戦略の立案」「業務執行の監督」とが協働し、ガバナンスの有効性図っています。また、そこに独立性を保持し、高度な経営に対する経験・識見等を有する社外取締役が加わることで、よりガバナンス機能の強化を図っています。

取締役会

経営方針等の会社の業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を目的として、取締役10名及び監査役5名で構成しています。当社グループ事業に精通している取締役が、取締役会での活発な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行っています。当社の社外取締役は3名で、取締役会に出席し、取締役会の意思決定及び業務執行の監督において、社外取締役として期待される役割を担っています。

監査役会

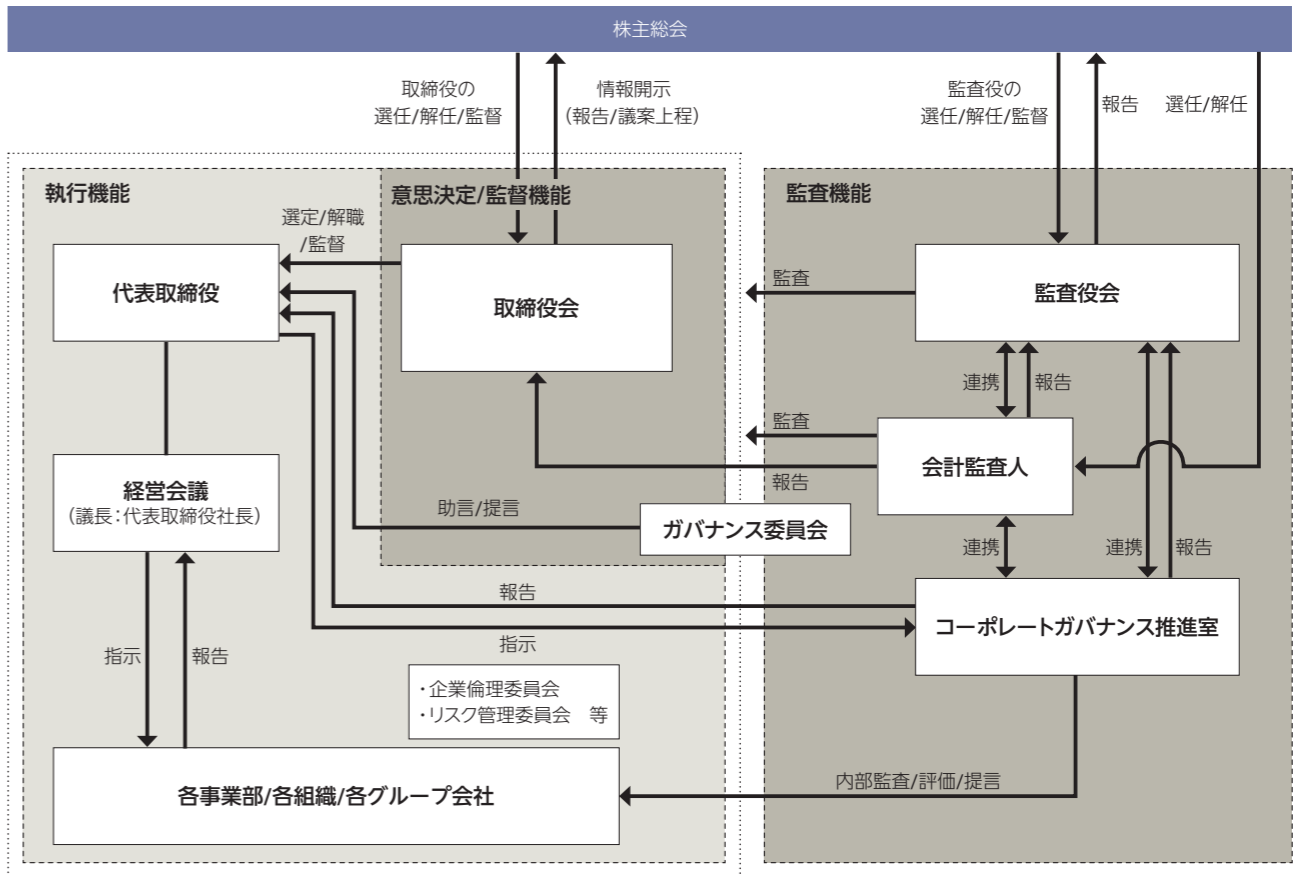
取締役の職務執行に対する監査を目的として、監査役5名（うち社外監査役3名）により構成しています。十分な社内知識を有する監査役と、社外での豊富な経験・実績を有する社外監査役とが活発な意見交換を行うことにより、より公正中立な観点から取締役の職務執行の監査を実施しています。

ガバナンス委員会

代表取締役の諮問機関として、当社の持続的成長につながる幅広い提言を行うことを目的に、社外取締役3名、社外監査役3名、及び代表取締役で構成しています。

意思決定・監督機能と業務執行機能

全社的に影響を及ぼす重要な事項については、取締役会に諮る以前に多面的な検討を経て慎重に決定するために、主な取締役で経営会議を組織し、審議しています。また、執行役員制度を取り入れ、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を図っています。



役員報酬

当社の取締役及び監査役の報酬等に関する方針の決定及びその方針の内容は、下記のとおりです。

方針の決定

当社は、取締役及び監査役（以下役員）の報酬等に関する方針について、役員報酬等を公平かつ適正に定めることを目的として、下記のとおり、取締役については取締役会で、監査役については監査役会で、それぞれ決定することとしています。

- (a) 株主や社員から見て客観性のある報酬体系とする。
- (b) 業務執行責任を明確にするため、一部業績に連動した報酬体系とする。
- (c) 経済動向、当社経営環境、業績結果、同業他社動向等に照らして適正な決定を行う。

方針の内容

報酬は、下記体系により構成され、それぞれ設定した係数により算定しています。

・固定報酬 ・成果報酬 ・連結ROA基準報酬 ・株主価値連動報酬

- (a) 株主価値連動報酬として、取締役（社外取締役を除く）に対し、株価上昇、株主価値向上、及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。
- (b) 取締役（社外取締役を除く）及び管理者に対し、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、通常型ストックオプションとして新株予約権を無償で付与することとしています。
- (c) 賞与については、下記計算方式により賞与枠を決定し、各役員に配分することとしています。
賞与枠＝当期純利益×役員賞与算定係数

業績連動報酬の決定方法

当社の業績連動報酬は、成果報酬、連結ROA基準報酬、株主価値連動報酬、賞与、通常型ストックオプションから構成されており、役員報酬等を公平かつ適正に定めることを目的として、成果報酬、株主価値連動報酬については主に会社業績により、連結ROA基準報酬については連結ROAに基づく支給係数により、賞与の枠については当期純利益と役員賞与算定係数により、通常型ストックオプションについては主に株価により、それぞれ算定しています。

取締役の業績連動報酬は、取締役の業務執行状況による評価、並びに単体及び連結の業績達成状況等に照らして配分を行っています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（2019年度）

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	485	270	215	8
監査役(社外監査役を除く)	64	42	21	2
社外役員	29	19	10	6

取締役会実効性評価

当社は、取締役会が効率よく適切に機能しているかを検証し、取締役会全体の機能向上を図ることを目的とした取締役会の実効性に関する評価(自己評価)を実施しています。

評価の方法

すべての取締役・監査役に以下の項目を内容とするアンケートを配布し、無記名方式で回答を得る方法により実施しています。この回答の集計結果を踏まえ、当社社外役員を主なメンバーとするガバナンス委員会において実効性評価を実施しています。

《アンケートの主な内容》

(i) 取締役会の構成・規模 (ii) 取締役会の運営 (iii) 取締役会の役割等について (iv) 総括

分析・評価

概ね、取締役会の実効性は確保されているという結果となりました。

なお、取締役会構成員のバランス・多様性については、今後も継続的に議論すべき内容であることを確認しています。

今後の対応

取締役会の実効性評価アンケートの集計結果を基に議論をしていきます。

内部統制

内部監査の組織等

内部監査部門であるコーポレートガバナンス推進室は、公認内部監査人を含む12名で構成されています。コーポレートガバナンス推進室は独立した専任組織として、「内部監査規定」に則り、内部統制の有効性、コンプライアンス等の観点から当社グループの業務全般を監査し、健全な業務執行の維持・向上に努めています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

監査役及び監査役会は、内部監査部門より監査計画、監査項目の報告を受け、監査役監査との整合性について意見交換を行い、当社グループの監査が効率的にできるよう努めています。また、内部監査部門の部門長は監査役会に出席し、内部監査の結果報告を行うと同時に監査役監査の結果についても情報収集を行いお互いの連携を図っています。

監査役及び監査役会は、会計監査人の監査に先立って会計監査人から監査計画や監査項目についての報告を受け、その妥当性について意見交換を行っています。また、期中に行う会計監査の結果や財務報告に係る内部統制の状況に関しても意見交換を適宜行う等、緊密な連携を図っています。さらに四半期末に関するレビュー及び期末決算に関する会計監査の結果についても会計監査人から必ず報告を受けています。

なお、内部監査部門の部門長は、監査役と会計監査人との会合に出席し、会計監査人の監査計画、期中及び期末の会計監査並びに内部統制監査の結果について報告を受け、併せて情報交換を行っています。

監査役及び内部監査部門長は、内部統制上の重要な会議や各種委員会に出席し、内部統制に関わる報告を定期的に受けると同時に、企業倫理やリスク情報等についても適宜報告を受けています。また、監査役、内部監査部門及び会計監査人が行った監査の結果のうち内部統制部門に関わる案件があった場合は、関連する情報を内部統制部門に通知し、お互いの連携を図っています。

リスク管理

リスク管理についての規定を設け、リスクや危機の定義・リスク管理に関する組織体制・情報管理方針などを明確にしています。また、リスク管理委員会を設置し、委員会によるリスク管理教育や、リスク管理マニュアルの有効性確認シミュレーションによって、事業の継続と安定的発展を確保しています。新型コロナウイルス感染症が世界的に流行している現在においても、リスク管理委員会を中心として事業活動の継続と社員、及びそのご家族の安全を両立すべく、グローバルで対応しています。

コンプライアンス

スタンレーグループ行動規範

「スタンレーグループビジョン」において、どのように行動していくかを表した「行動指針」が定められており、スタンレーグループの全員が「行動指針」における目指すべき姿を実現することを目標として行動しなければなりません。

そのために、コンプライアンス、社会倫理、社会貢献といった価値に基づいて、社員一人ひとりが適法かつ適正、妥当な自立した行動をとれるよう、「行動指針」に基づき行動する際のガイドラインとして2005年に「スタンレーグループ行動規範」が制定されました。

毎年「スタンレーグループ行動規範」の意識づけのためにコンプライアンス期首教育をスタンレーグループ社員に実施し、これを理解し遵守する内容の「宣言書」を提出しています。



企業倫理委員会

企業倫理・法令遵守を「スタンレーグループ行動規範」に則して行動することにより達成し、企業の社会的責任を果たすとともに、事業の継続と安定的発展を確保することを目的として、企業倫理委員会を設置しています。

メンバーはコンプライアンス・企業倫理担当取締役を委員長とし、コンプライアンス違反の未然防止活動の企画・実施や問題発生時の対応方針の決定、再発防止策の検討及び「企業倫理改善提案窓口」等の通報窓口の運用状況検証、指示等を行っています。

コンプライアンス教育

毎年実施するコンプライアンス期首教育とは別に、階層別教育、部門別教育等において、必要な教育項目を選定し、例えば独占禁止法、贈収賄、ハラスメント等それぞれが遵守すべき事項を説明し理解できるよう取り組んでいます。

また、各グループ会社、部門においても、自律的なコンプライアンス推進を実施しており、それぞれが企画を行い、取り組みについて四半期ごとに検証を実施しています。

内部通報制度

当社グループでは弁護士を窓口とした「企業倫理改善提案窓口」をはじめ内部通報窓口を設置し、問題の早期発見、未然防止を徹底しています。

通報窓口については、ポスターや社内報、毎月発行しているコンプラマガジン等でその使い方や、連絡をしても不利益な扱いは受けけないこと等を周知徹底しています。

また、海外においても通報窓口の設置を推進しており、導入可能な中国、アジア・大洋州、米州ではすでに運用を開始し、引き続き欧州を含めグループ全体での運用に取り組んでいきます。

役員紹介 (2020年11月1日現在)

取締役



代表取締役社長 北野 隆典

1983年 6月 スタンレー電気株式会社入社
監査役(常勤) 就任
1985年 6月 取締役就任
1988年 6月 常務取締役就任
1990年 6月 代表取締役専務就任
1994年 6月 代表取締役副社長就任
1999年 6月 代表取締役社長就任(現)



取締役 貝住 泰昭

1987年 4月 スタンレー電気株式会社入社
2011年 4月 設計技術センター部門長
2013年 6月 執行役員
インテグレートッドコンポーネンツ
事業部長
2017年 6月 取締役就任(現)
先進技術担当(現)
2020年 6月 米州事業担当(現)



取締役 上田 啓介

1981年 4月 スタンレー電気株式会社入社
2012年 4月 四輪第二事業部第三営業部門長
2013年 8月 執行役員
四輪第二事業部長
2017年 6月 取締役就任(現)
営業担当(現)
欧州事業担当(現)



取締役副社長 平塚 豊

1980年 3月 スタンレー電気株式会社入社
2002年 4月 事業管理室部門長
2005年 6月 執行役員
ディスプレイデバイス事業部長
2008年 6月 取締役就任
2013年 6月 購買担当(現)
ロジスティクス担当(現)
コンプライアンス・企業倫理担当(現)
日本関係会社事業担当(現)
2014年 6月 常務取締役就任
2015年 6月 環境担当(現)
2017年 6月 専務取締役就任
2019年 6月 取締役副社長就任(現)



常務取締役 田辺 徹

1981年 4月 スタンレー電気株式会社入社
2001年 4月 インテグレートッドコンポーネンツ
事業部第一技術部門長
2008年 6月 執行役員
インテグレートッドコンポーネンツ
事業部長
2010年 6月 取締役就任
2014年 6月 アジア・大洋州事業担当(現)
2015年 6月 品質担当(現)
2017年 6月 常務取締役就任(現)
2019年 6月 技術担当(現)
2020年 6月 生産担当(現)



取締役(社外) 森 正勝

1972年10月 公認会計士資格取得
1989年 2月 アンダーセン・コンサルティング(現アク
センチュア株式会社)代表取締役社長
(グローバル)ボードメンバー
2003年 4月 アクセンチュア株式会社
代表取締役会長
2007年 4月 スカパーJ SAT株式会社
(現株式会社スカパーJ SATホールディ
ングス) 社外取締役
2007年 9月 アクセンチュア株式会社最高顧問
2010年 6月 社外取締役就任(現)
2013年 6月 ヤマトホールディングス株式会社
社外取締役(現)
2018年 4月 国際大学特別顧問(現)
2019年 3月 キリンホールディングス株式会社
社外取締役(現)



取締役(社外) 河野 宏和

1987年 4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科助手
1998年 4月 同教授(現)
2009年10月 同委員長
慶應義塾大学ビジネス・スクール校長
2012年 1月 アジア太平洋ビジネススクール協会会長
2013年 5月 公益社団法人日本経営工学会会長
2015年 6月 社外取締役就任(現)
株式会社岡三証券グループ社外取締役
監査等委員(現)
2017年 5月 公益社団法人日本経営工学会監事
2018年 3月 横浜ゴム株式会社社外取締役(現)



取締役 飯野 勝利

1985年 4月 スタンレー電気株式会社入社
2005年 6月 経理部門長
2009年 6月 執行役員
2013年 6月 取締役就任(現)
コーポレートマネジメント担当(現)



取締役 米谷 光弘

1974年 3月 スタンレー電気株式会社入社
2007年 4月 四輪第一事業部第一営業部門長
2009年 6月 執行役員
四輪第一事業部長
2015年 6月 取締役就任(現)
中国事業担当(現)
2017年 6月 特定顧客担当(現)



取締役(社外) 竹田 陽三

1983年 6月 三機工業株式会社取締役
2000年 7月 三機工業株式会社CEO(現)
2012年 5月 三機工業株式会社代表取締役会長(現)
2020年 6月 社外取締役就任(現)

監査役



監査役(常勤) 山口 隆太

1985年 9月 スタンレー電気株式会社入社
1990年 8月 自動車機器第三営業部門長
1992年 6月 取締役就任
1996年 6月 常務取締役就任
1998年 6月 専務取締役就任
2007年 6月 監査役(常勤) 就任(現)



監査役(常勤) 下田 浩二

1985年 4月 スタンレー電気株式会社入社
2005年 6月 マーケティング部門長
2008年 6月 執行役員
ストロボ事業部長
2014年 6月 取締役就任
2017年 6月 監査役(常勤) 就任(現)



監査役(社外) 網谷 充弘

1985年 4月 弁護士登録
外立法律事務所入所
1989年11月 脇田法律事務所
1990年 3月 島田・瀬野・網谷法律事務所パートナー
弁護士
1995年 4月 一橋綜合法律事務所パートナー弁護士
(現)
2006年 6月 社外監査役就任(現)
2013年 5月 株式会社ハブ社外監査役(現)
2018年 6月 株式会社シグマクス社外取締役(現)



監査役(社外) 菅野 寛

1983年 4月 株式会社日建設計入社
1991年 8月 株式会社ボストン・コンサルティング・グ
ループ入社
同社最終役職パートナー&マネージン
グ・ディレクター
2008年 7月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
2012年10月 株式会社ジャパンディスプレイ社外取
締役
2014年 6月 株式会社WOWOW社外取締役
2015年 6月 社外監査役就任(現)
2016年 3月 三井海洋開発株式会社社外取締役
2016年 9月 早稲田大学大学院経営管理研究科教授
(現)
2017年 8月 ERIホールディングス株式会社社外取締
役(現)

執行役員

松下 義嗣

大 木 聡

太 田 智 広

鈴 木 重 夫

寒河江 正浩

遠 藤 利 恵

高 野 一 樹

留 岡 達 明

北 野 隆 章

角 谷 克 己

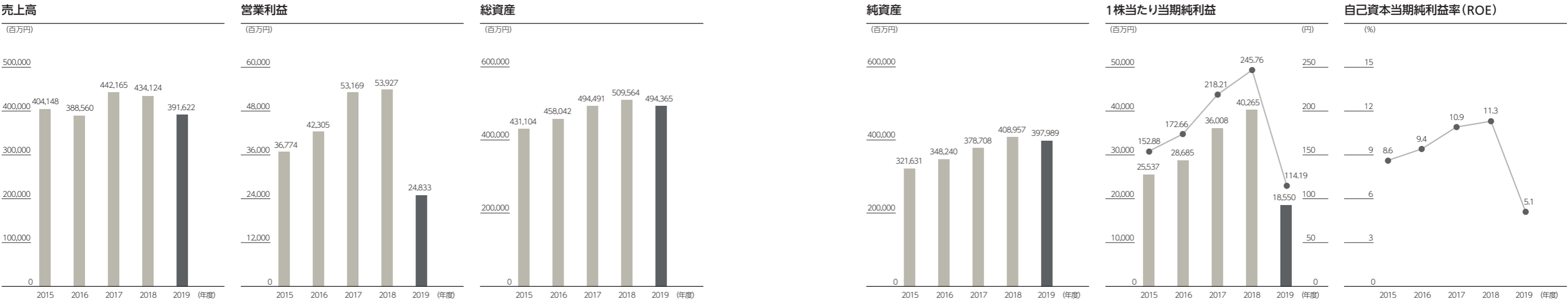
三 杉 光 昭

北 條 哲 也

橋 本 徹

5年間の主要財務データ

年度	2015	2016	2017	2018	2019
経営成績・財政状態					(百万円)
売上高	404,148	388,560	442,165	434,124	391,622
営業利益	36,774	42,305	53,169	53,927	24,833
経常利益	39,402	45,720	57,657	61,015	30,034
親会社株主に帰属する当期純利益	25,537	28,685	36,008	40,265	18,550
包括利益	(173)	36,203	44,109	42,602	4,035
設備投資	39,003	34,440	32,770	36,619	39,427
総資産	431,104	458,042	494,491	509,564	494,365
純資産	321,631	348,240	378,708	408,957	397,989
有利子負債	21,446	19,884	15,650	16,743	12,930
自己資本	292,987	316,864	342,939	369,436	358,519
財務指標					(円)
1株当たり当期純利益	152.88	172.66	218.21	245.76	114.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	152.80	172.54	217.90	245.54	114.16
1株当たり配当金	34.00	36.00	45.00	50.00	45.00
売上高当期純利益率(%)	6.3	7.4	8.1	9.3	4.7
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	8.6	9.4	10.9	11.3	5.1



連結財務諸表

連結貸借対照表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,928	133,475
受取手形及び売掛金	69,392	52,569
有価証券	－	200
たな卸資産	28,000	31,851
その他	22,092	21,815
貸倒引当金	(4)	(6)
流動資産合計	263,410	239,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,277	63,784
機械装置及び運搬具(純額)	56,387	56,792
工具、器具及び備品(純額)	19,014	17,668
土地	14,997	14,961
リース資産(純額)	562	2,713
建設仮勘定	18,789	26,243
有形固定資産合計	173,029	182,164
無形固定資産		
のれん	－	4,180
その他	5,522	5,178
無形固定資産合計	5,522	9,359
投資その他の資産		
投資有価証券	62,536	55,313
繰延税金資産	2,492	5,018
その他	2,573	2,605
投資その他の資産合計	67,601	62,937
固定資産合計	246,154	254,461
資産合計	509,564	494,365

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,344	31,253
短期借入金	6,168	－
1年内償還予定の社債	10,000	－
リース債務	170	821
未払法人税等	4,690	2,081
製品保証引当金	1,478	17,689
賞与引当金	5,022	4,613
役員賞与引当金	194	112
その他	20,812	17,718
流動負債合計	86,881	74,289
固定負債		
社債	－	10,000
長期借入金	－	108
リース債務	405	2,000
繰延税金負債	6,520	1,079
役員退職慰労引当金	43	49
退職給付に係る負債	5,246	7,302
資産除去債務	451	499
その他	1,057	1,046
固定負債合計	13,725	22,086
負債合計	100,606	96,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,878
利益剰余金	319,754	327,781
自己株式	(27,304)	(29,643)
株主資本合計	352,843	358,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,410	14,112
為替換算調整勘定	(2,292)	(12,619)
退職給付に係る調整累計額	(524)	(1,506)
その他の包括利益累計額合計	16,593	(13)
新株予約権	371	457
非支配株主持分	39,149	39,012
純資産合計	408,957	397,989
負債純資産合計	509,564	494,365

連結損益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	434,124	391,622
売上原価	334,570	323,199
売上総利益	99,554	68,423
販売費及び一般管理費	45,626	43,589
営業利益	53,927	24,833
営業外収益		
受取利息	1,020	1,421
受取配当金	1,346	1,313
持分法による投資利益	3,067	2,907
受取ロイヤリティー	1,598	1,533
雑収入	957	978
営業外収益合計	7,990	8,154
営業外費用		
支払利息	143	247
為替差損	148	1,952
外国源泉税	148	130
雑損失	462	622
営業外費用合計	902	2,953
経常利益	61,015	30,034
特別利益		
固定資産売却益	37	19
特別利益合計	37	19
特別損失		
固定資産除却損	1,336	1,429
特別損失合計	1,336	1,429
税金等調整前当期純利益	59,716	28,624
法人税、住民税及び事業税	13,260	10,578
法人税等調整額	428	(5,540)
法人税等合計	13,688	5,038
当期純利益	46,027	23,585
非支配株主に帰属する当期純利益	5,762	5,035
親会社株主に帰属する当期純利益	40,265	18,550

連結包括利益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	46,027	23,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(3,887)	(5,267)
為替換算調整勘定	241	(12,079)
退職給付に係る調整額	(182)	(1,005)
持分法適用会社に対する持分相当額	402	(1,197)
その他の包括利益合計	(3,425)	(19,550)
包括利益	42,602	4,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,994	1,944
非支配株主に係る包括利益	5,607	2,090

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		(百万円)				
		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高		30,514	29,878	289,178	(26,496)	323,074
当期変動額						
剰余金の配当		－	－	(8,044)	－	(8,044)
親会社株主に帰属する当期純利益		－	－	40,265	－	40,265
自己株式の取得		－	－	－	(3,006)	(3,006)
自己株式の処分		－	－	125	174	300
自己株式の消却		－	－	(1,821)	1,821	－
新株予約権の行使		－	－	50	203	253
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		－	－	－	－	－
当期変動額合計		－	－	30,576	(807)	29,768
当期末残高		30,514	29,878	319,754	(27,304)	352,843

	(百万円)					
	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	23,299	(3,105)	(330)	413	35,355	378,708
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	(8,044)
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	40,265
自己株式の取得	－	－	－	－	－	(3,006)
自己株式の処分	－	－	－	－	－	300
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－
新株予約権の行使	－	－	－	－	－	253
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	(3,889)	812	(194)	(42)	3,794	480
当期変動額合計	(3,889)	812	(194)	(42)	3,794	30,249
当期末残高	19,410	(2,292)	(524)	371	39,149	408,957

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		(百万円)				
		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高		30,514	29,878	319,754	(27,304)	352,843
会計方針の変更による累積的影響額		－	－	(30)	－	(30)
会計方針の変更を反映した当期首残高		30,514	29,878	319,724	(27,304)	352,813
当期変動額						
剰余金の配当		－	－	(8,158)	－	(8,158)
親会社株主に帰属する当期純利益		－	－	18,550	－	18,550
自己株式の取得		－	－	－	(5,004)	(5,004)
自己株式の処分		－	－	3	41	44
自己株式の消却		－	－	(2,396)	2,396	－
新株予約権の行使		－	－	59	228	288
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		－	－	－	－	－
当期変動額合計		－	－	8,057	(2,338)	5,719
当期末残高		30,514	29,878	327,781	(29,643)	358,532

	(百万円)					
	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	19,410	(2,292)	(524)	371	39,149	408,957
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－	(30)
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,410	(2,292)	(524)	371	39,149	408,927
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	(8,158)
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	18,550
自己株式の取得	－	－	－	－	－	(5,004)
自己株式の処分	－	－	－	－	－	44
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－
新株予約権の行使	－	－	－	－	－	288
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	(5,297)	(10,327)	(981)	86	(137)	(16,657)
当期変動額合計	(5,297)	(10,327)	(981)	86	(137)	(10,937)
当期末残高	14,112	(12,619)	(1,506)	457	39,012	397,989

国内拠点

スタンレーグループは、日本全国に研究所・営業拠点、生産拠点を展開。
最先端の光技術によって将来のトレンドを見据えたさまざまな製品を
開発・提供し、お客様のニーズにお応えしています。



本社		11 名古屋支店 愛知県名古屋市中区葵3-22-8 ニューザックビル4F	国内関係会社
01 スタンレー電気株式会社 東京都目黒区中目黒2-9-13		12 鈴鹿営業所 三重県鈴鹿市大池3-9-15	22 株式会社スタンレーいわき製作所 福島県いわき市中部工業団地3-1 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業・その他
研究所		13 大阪支店 大阪府大阪市淀川区西中島7-1-5 辰野新大阪ビル8F	23 株式会社スタンレー鶴岡製作所 山形県鶴岡市渡前字大坪45 コンポーネンツ事業
02 技術研究所 神奈川県横浜市青葉区荏田西1-3-1		14 水島営業所 岡山県倉敷市松江1-5-13	24 株式会社スタンレー宮城製作所 宮城県登米市迫町北方字川戸沼20-2 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
03 宇都宮技術センター 栃木県宇都宮市宮の内2-797-1		15 福岡営業所 福岡県福岡市中央区舞鶴2-1-10 天神フロントスクエア6F	25 株式会社スタンレーウェル 神奈川県秦野市曽屋434 その他
04 横浜技術センター 神奈川県横浜市青葉区荏田西2-14-1		16 熊本事業所 熊本県阿蘇郡南阿蘇村吉田1510-2	26 株式会社スタンレー伊那製作所 長野県飯田市松尾寺所7302-1 コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
05 オプトテクニカルセンター 神奈川県横浜市青葉区荏田西1-3-3		生産拠点	27 株式会社スタンレー新潟製作所 新潟県新潟市南区北田中字宮下497-28 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
06 みなとみらいテクニカルセンター 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-1 みなとみらいセンタービル5F		17 秦野製作所 神奈川県秦野市曽屋400	28 松尾電気株式会社 広島県三原市大和町上徳良10392-2 その他
営業拠点		18 岡崎製作所 愛知県岡崎市牧平町字岩田3-33	29 株式会社スタンレーパル 東京都目黒区中目黒2-5-26 その他
07 仙台営業所 宮城県仙台市若林区卸町東2-1-27		19 浜松製作所 静岡県浜松市北区細江町中川11705	
08 大宮営業所 埼玉県さいたま市大宮区三橋2-732		20 広島工場 広島県東広島市志和町奥屋1866	
09 狭山営業所 埼玉県川越市かし野台2-22-11		21 山形工場 山形県鶴岡市大宝寺字日本国271-6	
10 朝霞事業所 埼玉県朝霞市東弁財1-3-4 朝霞台駅前ビル7F			

連結キャッシュ・フロー計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,716	28,624
減価償却費	33,465	31,624
貸倒引当金の増減額(減少)	(4)	0
賞与引当金の増減額(減少)	306	(357)
製品保証引当金の増減額(減少)	(215)	16,224
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(519)	706
受取利息及び受取配当金	(2,366)	(2,734)
支払利息	143	247
持分法による投資損益(益)	(3,067)	(2,907)
固定資産除売却損益(益)	1,298	1,409
売上債権の増減額(増加)	3,931	14,228
たな卸資産の増減額(増加)	591	(5,115)
仕入債務の増減額(減少)	(12,780)	(5,161)
その他	(6,215)	(4,098)
小計	74,285	72,691
利息及び配当金の受取額	3,006	3,817
利息の支払額	(186)	(122)
訴訟関連損失の支払額	(2,214)	—
法人税等の支払額	(13,787)	(13,174)
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,102	63,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(25,857)	(35,621)
定期預金の払戻による収入	24,446	23,905
有形固定資産の取得による支出	(35,492)	(40,320)
有形固定資産の売却による収入	686	151
無形固定資産の取得による支出	(1,650)	(1,701)
投資有価証券の取得による支出	(579)	(190)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	288	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(4,079)
その他	(434)	(538)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(38,593)	(58,394)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	544	(6,051)
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	(10,000)
自己株式の取得による支出	(3,006)	(5,004)
配当金の支払額	(8,044)	(8,158)
非支配株主への配当金の支払額	(1,688)	(2,139)
その他	25	(372)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,169)	(21,726)
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	(4,039)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	10,676	(20,949)
現金及び現金同等物の期首残高	115,449	126,125
現金及び現金同等物の期末残高	126,125	105,176

海外拠点

1968年の台湾スタンレー設立以来、スタンレーは世界へと活動範囲を広げてきました。

現在では世界各地に32(連結子会社:29、持分法適用関連会社:3)のグループ会社を設けています。

世界のさまざまな場所で、スタンレーの新しい光が生み出され、社会を支えています。



01 Stanley Electric Hungary Kft.



19 天津斯坦雷电气有限公司



22 広州斯坦雷电气有限公司



Head Office



07 Asian Stanley International Co., Ltd.



08 PT. Indonesia Stanley Electric



09 Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.



15 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.



31 Stanley Electric do Brasil Ltda.



26 Stanley Electric U.S. Co., Inc.



28 I I Stanley Co., Inc.

欧州

01 Stanley Electric Hungary Kft.	(SEH)
ハンガリー・ジョンジョス 自動車機器事業	
02 STANLEY-IDESS S. A. S.	(SID)
フランス・ナンテル コンポーネンツ事業・電子応用製品事業	
03 Stanley Electric GmbH	(SED)
ドイツ・モルフェルデン 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業	
04 Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd.	(SEU)
イギリス・パークシャー 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業	
05 Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd.	(SEEU)
イギリス・パークシャー 持株会社	

アジア・大洋州

06 Stanley Electric Philippines Inc.	(SEP)
フィリピン・カビテ 自動車機器事業	
07 Asian Stanley International Co., Ltd.	(ASI)
タイ・パトナムター コンポーネンツ事業・電子応用製品事業	
08 PT. Indonesia Stanley Electric	(ISE)
インドネシア・バンテン 自動車機器事業・電子応用製品事業・その他	
09 Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.	(VNS)
ベトナム・ハノイ 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業	
10 Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.	(SAP)
香港 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業	
11 Stanley Electric Korea Co., Ltd.	(SEK)
韓国・ソウル コンポーネンツ事業・電子応用製品事業	
12 Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd.	(SSI)
インド・チェンナイ コンポーネンツ事業	

13 Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.	(SEAP)
シンガポール 持株会社	
14 Lumax Industries Ltd.*	(LMX)
インド・ニューデリー 自動車機器事業	
15 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.* (THS)	
タイ・パトナムター 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・その他	
16 Hella-Stanley Holding Pty Ltd* (HESA)	
オーストラリア・ヴィクトリア 持株会社	

※持分法適用関連会社

中国

17 蘇州斯坦雷电气有限公司	(SEZ)
蘇州 コンポーネンツ事業・電子応用製品事業	
18 深圳斯坦雷电气有限公司	(SSZ)
深圳 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業	
19 天津斯坦雷电气有限公司	(TSE)
天津 自動車機器事業	
20 天津斯坦雷電気科技有限公司	(TST)
天津 自動車機器事業	
21 武漢斯坦雷电气有限公司	(WSE)
武漢 自動車機器事業	
22 広州斯坦雷电气有限公司	(GSE)
広州 自動車機器事業	
23 上海斯坦雷电气有限公司	(SSE)
上海 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業	

24 斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司	(SST)
深圳 コンポーネンツ事業・電子応用製品事業	
25 斯坦雷電気(中国)投資有限公司	(SECN)
上海 持株会社	

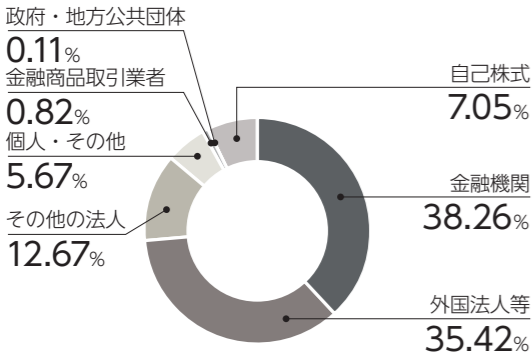
米州

26 Stanley Electric U.S. Co., Inc.	(SUS)
アメリカ・オハイオ 自動車機器事業・電子応用製品事業	
27 HexaTech, Inc.	(HXT)
アメリカ・ノースカロライナ コンポーネンツ事業	
28 I I Stanley Co., Inc.	(IIS)
アメリカ・ミシガン 自動車機器事業・電子応用製品事業	
29 Stanley Electric Sales of America, Inc.	(SSA)
アメリカ・カリフォルニア 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業	
30 Stanley Electric Holding of America, Inc.	(SEAM)
アメリカ・ミシガン 持株会社	
31 Stanley Electric do Brasil Ltda.	(SEB)
ブラジル・サンパウロ 自動車機器事業	
32 Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.	(SMX)
メキシコ・ハリスコ 自動車機器事業	

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	174,200,000株
総株主数	8,816名

株式の所有者別分布状況



大株主

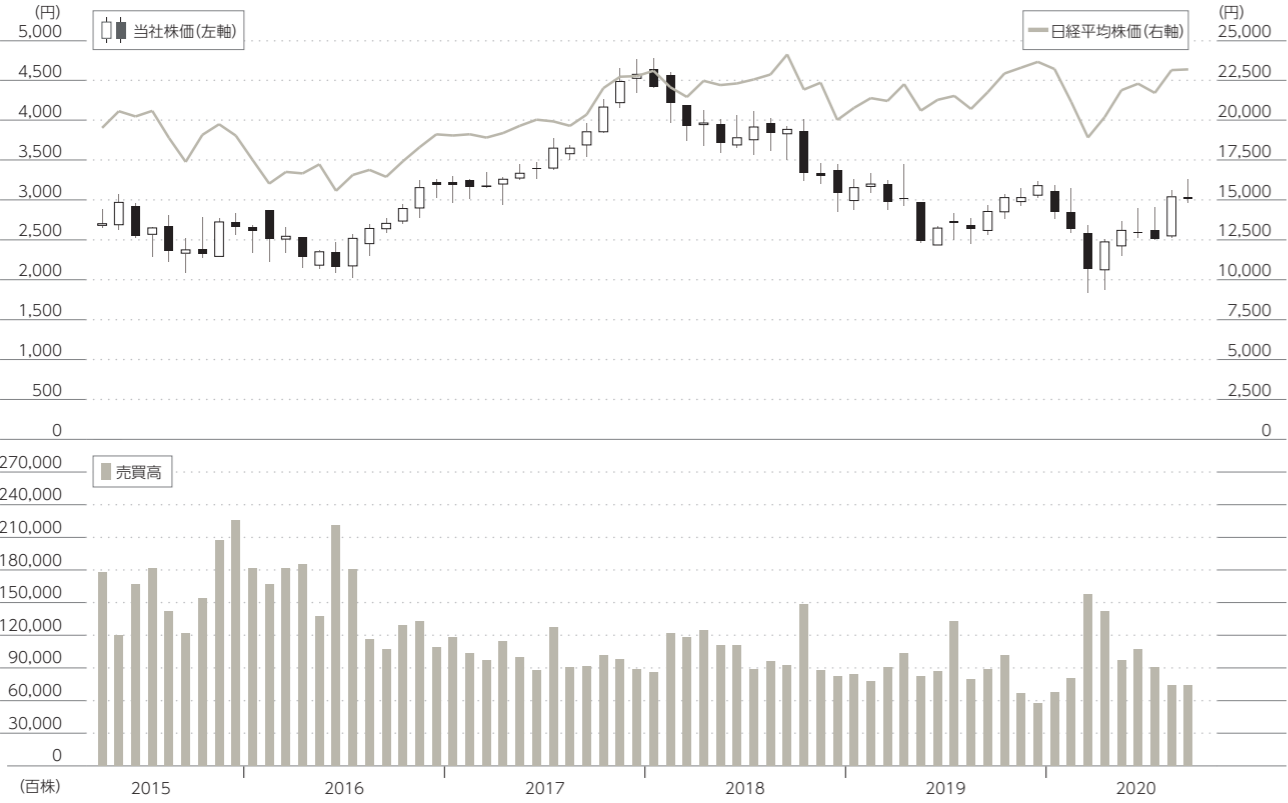
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
JP MORGAN CHASE BANK 385632	11,555	7.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,667	6.59
本田技研工業株式会社	9,235	5.70
株式会社三井住友銀行	8,111	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,961	4.30
日本生命保険相互会社	6,886	4.25
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	5,440	3.36
JPMCB OMNIBUS US PENSION TREATY JASDEC 380052	4,512	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,873	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,692	1.66

(注)
1. 当社は、2020年3月31日現在自己株式を12,283千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2. 持株比率は自己株式(12,283千株)を控除して計算しています。

会社概要 (2020年3月31日現在)

社名	スタンレー電気株式会社	事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
英文社名	STANLEY ELECTRIC CO., LTD.	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
本社所在地	〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13	証券コード	6923
TEL	03-6866-2222 (代表)	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
創業	1920年(大正9年)12月29日	監査法人	有限責任あずさ監査法人
設立	1933年(昭和8年)5月5日		
資本金	30,514百万円		
社員数	連結 17,121名 単体 3,713名		
主要事業	1. 自動車用電球及びその他の電球の製造、販売並びに輸出入 2. 半導体、電子部品及びその他の電気機械器具の製造、販売並びに輸出入 3. 自動車電装部品及びその他の自動車用品の製造、販売並びに輸出入 4. 計量器、医療機械器具、その他機械器具の製造、販売並びに輸出入 5. ソフトウェアの開発、販売 6. 各種事業に対する投資		

株価推移





スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13
TEL 03-6866-2222 (代表)
<https://www.stanley.co.jp/>